

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店  
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組横浜支店  
(横浜市中区住吉町二丁目22番地)

株式会社大本組大阪支店  
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 累計期間	第77期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	47,755	46,613	97,664
経常利益	(百万円)	1,279	1,532	1,601
四半期(当期)純利益	(百万円)	742	1,365	2,178
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)		5,296	5,296
発行済株式総数	(千株)		31,704	31,704
純資産額	(百万円)	49,565	50,962	50,292
総資産額	(百万円)	81,572	95,828	78,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.25	48.79	75.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			11.50
自己資本比率	(%)	60.8	53.2	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,957	12,382	10,268
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,752	646	6,085
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	339	15,724	1,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,895	11,764	9,068

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.56	42.96

(注) 1. 当社は、平成25年11月15日付で、連結子会社でありました(株)坂出カントリークラブの全株式を譲渡したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第77期第3四半期累計(会計)期間から四半期財務諸表を作成しております。そのため、上記期間のうち、第77期第2四半期連結累計(会計)期間については連結経営指標等を、第78期第2四半期累計(会計)期間及び第77期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第2四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しているため、また、第78期第2四半期累計期間及び第77期については、関連会社の損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う国内消費マインドの減退や、地政学的リスクの高まりなどによる不安定な世界経済の影響で、先行きに不透明感が残るものの、政府による経済財政政策や日本銀行による金融緩和策の効果・期待感により、企業収益や雇用情勢は改善し、景気は全体として緩やかな回復基調にあります。

建設業界におきましては、需給バランスの崩れによる労務不足・資機材価格の高騰の影響を受けつつも、公共投資は前倒しの効果もあり全体として堅調に推移したほか、民間設備投資も継続して増加傾向にあるなど、厳しさは残るものの、全体的な業況は緩やかに回復を続けております。

このような経営環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は466億13百万円、営業利益は14億69百万円、経常利益は15億32百万円、四半期純利益につきましては13億65百万円となりました。

なお、当社は、平成26年3月期第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。

#### 建築事業

建築事業の当第2四半期累計期間のセグメント売上高は337億84百万円となり、セグメント利益は24億7百万円となりました。

#### 土木事業

土木事業の当第2四半期累計期間のセグメント売上高は128億29百万円となり、セグメント利益は8億65百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて174億84百万円増加し、958億28百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により139億59百万円増加、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により35億24百万円の増加となりました。

### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて168億14百万円増加し、448億66百万円となりました。

流動負債は、短期借入金等の増加等により157億5百万円増加、固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付引当金の増加等により11億9百万円の増加となりました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前事業年度末に比べて6億70百万円増加し、509億62百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高から26億96百万円増加し、117億64百万円となりました。なお、平成26年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、123億82百万円となりました。その主な要因は売上債権の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6億46百万円となりました。その主な要因は定期預金の預入による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、157億24百万円となりました。その主な要因は短期借入金の増加によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,704,400	31,704,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		31,704		5,296		4,314

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今4 9 23	8,432	26.60
公益財団法人大本育英会	岡山市北区内山下1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市北区今4 9 23	2,140	6.75
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	1,324	4.18
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下1 1 13	1,321	4.17
大本 愛子	岡山市北区	466	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	386	1.22
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12 晴海トリ トンスクエアタワーZ	300	0.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	299	0.94
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1 - 3 - 8	184	0.58
計		19,949	62.92

(注) 当社は自己株式を3,726千株(持株比率11.75%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,726,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,826,000	27,826	
単元未満株式	普通株式 152,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		27,826	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式439株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	3,726,000		3,726,000	11.75
計		3,726,000		3,726,000	11.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、前第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)については、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.1%

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	11,084	14,770
受取手形・完成工事未収入金等	45,624	56,362
未成工事支出金	2,416	1,299
材料貯蔵品	44	35
その他	4,988	5,672
貸倒引当金	95	118
<b>流動資産合計</b>	<b>64,062</b>	<b>78,022</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,511	4,558
無形固定資産	72	67
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,097	7,943
その他	2,603	5,240
貸倒引当金	4	3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,696</b>	<b>13,179</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,281</b>	<b>17,806</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,344</b>	<b>95,828</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,749	19,360
短期借入金		16,050
未払法人税等	131	140
未成工事受入金	3,613	1,761
完成工事補償引当金	204	240
賞与引当金	466	468
工事損失引当金	298	142
その他	1,087	1,091
流動負債合計	23,550	39,255
固定負債		
退職給付引当金	3,009	3,881
資産除去債務	37	37
その他	1,454	1,691
固定負債合計	4,501	5,610
負債合計	28,051	44,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	40,586	40,711
自己株式	1,787	1,790
株主資本合計	48,410	48,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,881	2,430
評価・換算差額等合計	1,881	2,430
純資産合計	50,292	50,962
負債純資産合計	78,344	95,828

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	
完成工事高	46,613
売上高合計	46,613
売上原価	
完成工事原価	42,892
売上原価合計	42,892
売上総利益	
完成工事総利益	3,721
売上総利益合計	3,721
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 2,251
営業利益	1,469
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	74
受取賃貸料	59
その他	4
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	24
賃貸収入原価	39
その他	35
営業外費用合計	99
経常利益	1,532
税引前四半期純利益	1,532
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等調整額	42
法人税等合計	167
四半期純利益	1,365

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,532
減価償却費	143
退職給付引当金の増減額（は減少）	46
賞与引当金の増減額（は減少）	2
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	36
貸倒引当金の増減額（は減少）	22
工事損失引当金の増減額（は減少）	155
受取利息及び受取配当金	98
支払利息	24
売上債権の増減額（は増加）	10,738
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,116
たな卸資産の増減額（は増加）	8
仕入債務の増減額（は減少）	1,610
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,852
その他の流動資産の増減額（は増加）	771
その他の流動負債の増減額（は減少）	35
その他の固定資産の増減額（は増加）	3,177
その他の固定負債の増減額（は減少）	5
小計	12,312
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	28
法人税等の支払額	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,382

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間  
 (自平成26年4月1日  
 至平成26年9月30日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	5,006
定期預金の払戻による収入	4,516
有形固定資産の取得による支出	194
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	3
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	16,050
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,696
現金及び現金同等物の期首残高	9,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,764

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が918百万円増加し、利益剰余金が918百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	518百万円
退職給付引当金繰入額	16百万円
賞与引当金繰入額	188百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円
減価償却費	31百万円
通信交通費	173百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	14,770百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,006百万円
現金及び現金同等物	11,764百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	11.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、(セグメント情報等)注記は記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	33,784	12,829	46,613	46,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	33,784	12,829	46,613	46,613
セグメント利益	2,407	865	3,273	3,273

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,273
全社費用(注)	1,804
四半期損益計算書の営業利益	1,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

短期借入金は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社大本組  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。